

平成30年11月秋田市議会定例会一般質問者順序

秋 水 会 安 井 正 浩

そ う せ い 小 松 健

フロンティア秋田 倉 田 芳 浩

市 民 ク ラ ブ 渡 辺 良 雄

公 明 党 武 田 正 子

共 産 党 鈴 木 知

秋 水 会 熊 谷 重 隆

秋 水 会 岩 谷 政 良

秋 水 会 小 木 田 喜 美 雄

1 新年度事業について

- (1) 秋田市が元気ではない最大の原因はどこにあり、それを克服するために新年度はどのような事業を展開するのか
- (2) 秋田市立の小中学校普通教室へのエアコン設置について、市負担分の予算措置等はどのようにするのか、また、エアコンの設置計画についてどのように考えているのか
- (3) 交流人口の拡大を標榜するのであれば、来訪者に対する接遇等について見直すべきものが多いが、これらへの対応について行政としてどのように考えているのか

2 陸上自衛隊新屋演習場へのイージス・アショア配備計画について

- (1) 本事案に対する本市としての判断は新年度以降に留保するとの理解でよいのか、また、国から協議を求められた場合にはどのように対応するのか

3 職員の業務に臨む姿勢について

- (1) 議会提出書類の誤記載が多い実態にあることから、中間管理職等による検証事務が形骸化しているのではないか
- (2) 権限を逸脱した事務取り扱いが継続している状況からして、日常的なコンプライアンスや事務取り扱いの違反などが見過ごされてはいないか

4 台南市との交流拡大について

- (1) 観光文化スポーツ部を中心として台南市との交流拡大に着手しているが、今後の交流目的及び具体的な目指す姿をどのように描いているのか

5 地域の産業振興について

- (1) 「産業のエネルギーとしての再生可能電力」、「人のエネルギーとしての農産物」、「社会のエネルギーとしての芸術文化」を供給する、「エネルギー供給立市」を本市の目指すべき姿として産業振興を図るべきではないか
- (2) 先端農業技術開発への取り組みに注力すべきではないか
- (3) 市内中堅企業の経営統合を支援することにより、全国レベルで通用する上場企業等へのステップアップを促すことが必要ではないか
- (4) (仮称) 秋田市文化創造交流館のテラス等をカフェとし、その運営を意欲とノウハウのある市内事業者へ開放すべきではないか

6 ブラウブリッツ秋田への支援方針について

- (1) 具体的かつ数値目標を明記した行動計画についてチームと協議し、より明確に本市の態度を表明すべきではないか

7 市立秋田商業高校の立地について

- (1) 市長は同校の設置者として、教育環境の充実の観点から長期ビジョンを示すなど、今後の方針を固めておくべきではないか

8 市民歌のあり方について

- (1) 市制130周年を迎えるに当たり、市民歌のあり方について見直すべきではないか

9 地域の諸課題について

- (1) 泉小学校近隣のハミングロードにおいて、ナシやリンゴの木を育て、小学生に対して収穫体験の実施をするなど、地域活動をしている「泉・緑の会」に対して何らかの支援策があるべきではないか

1 新屋勝平地区へのイージス・アショアの配備について

- (1) 配備容認の可否判断に当たって考慮すべき事項及びその内容は何か、また、最も重視する事項は何か
- (2) 防衛省による調査結果が信頼に足るものと判断された場合は、配備を容認するのか
- (3) 有事の際には、同地区及び周辺市民が重大な危難に巻き込まれる事態が招来されることをもって、同地区への配備は容認できない旨、防衛省に申し入れてはどうか
- (4) 秋田市風致地区内における建築等の規制に関する条例第3条第3項に基づく協議における協議事項とは何か、また、協議においては合意または同意が必要とされているのか

2 新スタジアムの整備について

- (1) 新スタジアム整備の目的及び必要性は何か、また、ブラウブリッツ秋田のJ2リーグ昇格のいかんは、整備のあり方にどのようにかかわると考えているのか

3 財政運営について

- (1) 本市財政に対する現状認識はどうか、また、財政運営の健全性、安定性及び継続性を確保するため、どのように取り組んでいくのか
- (2) 来年度予算の編成に当たっては、どのような視点で市民サービスの質の維持及び向上を図っていくのか
- (3) 国主導のもとで実施される予定の喫緊の事業について
 - ア 平成31年10月実施予定の幼児教育・保育無償化にかかわる事業推進スキーム及び財源内訳はどうなるのか、また、財源措置のあり方に関し、国に対してどのような姿勢で臨むのか
 - イ 本市が「ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金」の活用による小中学校の冷房設備の設置を行わないこととした理由は何か

4 産業・労働政策について

(1) 農業の振興策について

ア 減反廃止初年度の成果と教訓を踏まえ、どのようにして水田のフル活用を図っていくのか

(2) 外国人労働者をめぐる行政課題と対応について

ア 本市における外国人労働者の実態をどのようにとらえているのか

イ 本市は、外国人労働者の受け入れを積極的に支援していく方針を固めたのか

ウ 外国人労働者の受け入れの拡大に伴って生ずべき行政課題及びこれに対応するための庁内外体制と施策づくりについて、どのように考えているのか

5 公文書の管理等について

(1) 公文書の作成、整理、保存及び廃棄は、適正になされているのか、また、公文書管理の一連の過程における適正処理・手続を担保、確保するための指導、教育、監督及びリスク回避の仕組みは、適切かつ有効に機能しているのか

(2) 職員が行政活動上の必要により作成した文書・図画のうち、いわゆる覚書やメモなどは、法規または慣行・慣例上どのように位置づけられ、また、その作成、整理、保存及び廃棄は、どのようになされているのか

6 活動人口の拡大について

(1) 都市内地域分権制度の一層の深化について

ア 都市内地域分権の理想とされる姿に照らした現状評価と課題への認識はどうか、また、今後の取り組みの方向性をどのように描いているのか

(2) まちに愛着や誇りを持って活動する「シビックプライド」の醸成を図るために、どのように取り組んでいくのか

1 イージス・アショアの配備について

(1) 住民理解等について

ア 「住民理解がなされた」とは何をもって判断するのか、また、市長自身が「理解した」とする判断基準は何か

イ 「理解」とは配備に賛成ということか

ウ 市民に配備に対する判断をゆだねてはどうか

(2) 電波環境調査の調査結果に対する独自検証等について

ア 検討委員会等を設置するとしているが、いつから設置に係る準備を始めるのか、また、どのような有識者の人選を想定しているのか

イ 検証期間をどの程度と見込んでいるのか、また、検証項目は何か

ウ 調査データの「論理的な矛盾」とは、どのようなことを想定しているのか

エ 地元が望む調査方法とは何か、また、論理的に矛盾がないとしても地元が望む調査方法ではないと考えるがどうか

オ 本市の検証が完了するまで、イージス・アショアの配備に係る契約をしないよう防衛省に求める考えはないか

2 旧県立美術館改修工事設計業務委託に係る入札について

(1) 入札において秋田市最低制限価格制度取扱要領第3条と異なる算定率とすることは、通常よくあるのか、また、本件は制約が多いとしているがどのような制約があるのか

(2) 本件では、最低制限価格の算定率を通常の率より高く設定しているが、なぜ最低制限価格を上げなければならなかったのか、また、本件の最低制限価格の算定率の根拠は何か

3 秋田和洋女子高等学校への建物等移転補償について

(1) 建物等移転後の同校の適正規模等について

ア 同校の建物等移転補償において、県教育委員会とどのような話し

合いが行われたのか、また、移転後の同校の定員に関してはどうか
イ 同校の新校舎は規模が大きすぎると思うがどうか、また、新校舎
の適正規模について本市としてどのような検討がされたのか

ウ 同校への建物等移転補償に係る契約後、新校舎の建設計画に対し
本市はどの程度関与できるのか

エ 同校の来年度以降の学校運営に特色ある項目は追加されているの
か

(2) 新たな校舎の計画及び設計について

ア 同計画の進捗状況はどうか、また、実施設計の確認はしているの
か

イ 同校新校舎の施工予定者から設計者に対し、何らかの提案があっ
たか市として把握しているのか

4 保育施設問題について

(1) 就労証明書等の偽造などにより、虚偽の申請がされたことはあるの
か

(2) 申請書類のチェックはどのように行っているのか

(3) 不正入園が判明した際、どのような対応をするのか

5 ごみ問題について

(1) プラスチック類への対応等について

ア プラスチック類を資源化物として分別する考えはないか

イ 海洋のプラスチック汚染に対する認識はどうか

ウ プラスチックの性質や環境への影響等について、小中学校ではど
のように教えているのか

(2) 家庭ごみ処理手数料等について

ア 同手数料について、ごみ収集費用など塵芥処理費に直接充当して
いるのはなぜか

イ 同手数料は、特定財源として歳入に繰り入れられるが、歳出に当
たっては家庭ごみ処理手数料相当額という名目で一般財源として環

境施策に活用されている部分もあり、この現状は財政構造上問題はないのか

ウ 家庭ごみ処理手数料相当額を地球温暖化対策として各部局の関連事業に活用していることに疑問の声が聞かれるが、どう認識しているのか

6 安心・安全なまちづくりについて

(1) 生活道路等の交通安全について

ア 市民から生活道路等の交通安全に関して指摘があった場合、どのように対応しているのか、また、秋田県警察と協議する場があるのか

イ 現在、交通安全上危険箇所として把握しているところはあるのか

(2) 通学路の交通安全について

ア 通学路の交通安全対策はどのようになっているのか、また、交通指導隊及び見守りボランティアの目の届かないところを把握し、対策を講じるべきと考えるがどうか

7 地域活性化に向けた追分駅及び臨海鉄道の活用について

(1) 追分駅での地域色のある入線メロディーやBGMの採用、並びに土崎駅を中心とした臨海鉄道南線を活用した特別列車などの運行について、JR東日本に働きかける考えはないか

8 消火栓及び消防団について

(1) 消火栓の設置場所に問題がある箇所が見受けられるが、検証等を行っているのか

(2) 消火栓の移設に際し、個人的な理由であっても社会情勢等の変化にかんがみ、移設費用の全額あるいは一部について公費負担をすべきと思うがどうか

(3) 秋田市消防団、各分団の管轄区域を見直す考えはないか

9 補助金等助成団体への対応について

- (1) 本市の各補助金等の抜本的な見直しは定期的に行っているのか
- (2) 補助事業者等から実績報告書や収支決算書の提出は受けているのか
- (3) 本市の各種補助金交付要綱上では、補助事業者を調査することができるとされているが、それはどのような場合か、また、調査の実績はあるのか
- (4) 市内の各地区社会福祉協議会のように、市社会福祉協議会を通して市の助成金等を活用している団体の補助事業内容の把握及び調査等は実施しているのか

10 土崎港曳山まつりについて

- (1) 土崎港曳山まつりには、交通時間規制など多くの問題があるが、その解決に向け、市、関係団体、秋田県警察との協議の場を設けるべきと考えるがどうか
- (2) 高さ10メートル以上の復元曳山を運行するためには、土崎地区の電線類地中化の実施が必要と考えるが問題点は何か、また、電線類地中化以外の方策はあるのか

11 水道法改正について

- (1) コンセッション方式の導入に対する認識はどうか
- (2) コンセッション方式の導入のメリット及びデメリットをどのようにとらえているのか、また、本市ではどのような検討をしているのか

12 いじめ問題について

- (1) 市立の小中学校及び高等学校において、個性の尊重や多様性についてどのように教育しているのか、また、いじめ防止対策はどのように行っているのか
- (2) 各学校におけるインターネットを活用した相談体制は、どのようになっているのか

13 外国人労働者の受け入れについて

- (1) 本市ではどのような準備や検討を行っているのか、また、県とは協議等を行っているのか

14 旧環境部庁舎について

- (1) 今後どのように利活用されるか把握しているのか

1 市長の政治姿勢について

(1) 市長就任10年目に入っているが、第13次秋田市総合計画の基本理念である「ともにづくり ともに生きる 人・まち・暮らし」が実感できるまちづくりをどう総括しているのか

(2) 市長自身の4選を含め、多選に対する見解はどうか

(3) イージス・アショア等について

ア 防衛省による各種調査の結果、適地である、または課題があっても解消できるとされた場合、市長は適否をどのような考え方により判断するのか

イ 市長判断の参考とすべく、市民の意識調査や住民投票を行う考えはないか

ウ 陸上自衛隊新屋演習場は風致地区に指定されており、設置には市長との協議が必要とのことであるが、どのような内容が考えられるのか、また、法的拘束力はあるのか

エ 市長は、我が国が国連の核兵器禁止条約に署名するよう働きかける考えはないか

(4) 行政改革について

ア 組織機構について

(ア) 企画財政部が設置されて間もなく8年が経過するが、目指した成果は上がっているのか

(イ) 本来、企画部門と財政部門は切り離すべきであると思うが、見直しの議論はなかったのか、また、見直す考えはないのか

イ 第7次秋田市行政改革大綱で目指す市民協働・都市内地域分権の姿をどのように描いているのか

ウ コンプライアンスの徹底のため、職員の行動規範について条例化すべきと考えるがどうか

2 新庁舎について

- (1) 平常時の駐車場の利用状況はどうか、また、高齢者等に配慮し、天候に応じて市民の広場を活用する考えはないか
- (2) フロアマネジャーの効率的な配置に努めるべきではないか、また、立ち通しでの勤務を見直す考えはないか
- (3) 市民の座に置かれている資料には物足りなさを感じることから、行政資料のさらなる充実を図る考えはないか
- (4) オープンカウンターの執務環境となったが、市民との温かみのあるコミュニケーションづくりにどのように配慮しているのか
- (5) 本市においては庁舎内禁煙から敷地内禁煙の方向にあるが、来庁者については配慮が必要と思うがどうか
- (6) 免震・制震装置検査データの改ざんに係る状況について、市長説明ではKYB株式会社から報告を受けたとしているが、市と清水建設株式会社との連携は十分とれているのか、また、最終的に責任を負うのはだれか

3 公契約について

- (1) 建設工事における予定価格の事前公表についてどう考えているのか、また、見直す考えはないか
- (2) 本市における最低制限価格制度及び低入札価格調査制度をどう評価しているのか、また、建設業界の声に対応した改善は図られているのか
- (3) 昨年及びことしの災害に係る復旧工事において多数が入札不調となっているが、その要因として考えられることは何か、また、契約締結に向けた対応策についてはどうか
- (4) 除排雪業務に係る委託業者の担当路線の割り当ては、どのような基準で行われているのか
- (5) 本市における契約は、秋田市公契約基本条例が機能する内容となっているのか、また、建設業界を取り巻く環境の変化にかんがみ、検証する考えはないか

4 教育行政について

(1) コミュニティ・スクールの導入について

ア 本市の小中学校において導入することにより、どのような効果が期待できるのか

イ 学校運営協議会の設置者となる教育委員会は、どのような役割を担うのか

ウ 学校運営協議会の委員の人数及び選考方法等について、どのように考えているのか

エ 校長会との話し合いも含め、準備状況はどうか

オ 学校適正配置との整合をどう図っていくのか

(2) 学校配置案策定の進捗状況と今後のスケジュールはどうか

(3) 学校給食における市内産野菜の使用率の現状と課題はどうか、また、取り組みの見直しを図る必要はないのか

5 農業・農地問題について

(1) 本市の生産の目安を踏まえた主食用米の作付状況及び生産量はどれくらいか、また、ことしの検証を踏まえ、来年に向けて県に全体としての生産の目安に応じた作付が図られることを求めつつ、本市の作付をどう農家に指導していくのか

(2) 圃場整備事業は農業の持続的発展やコスト削減に向けて有効な事業と認識しているが、申し込み多数とされる中で本市の計画をどのように進めていくのか

(3) 環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の発効が12月30日に確定しているが、本市における今後の対応はどうか

(4) 秋田市農山村地域活性化センターを基点とし、農業及び地域振興の面で地域住民の期待にどのようにこたえていくのか

(5) 市街化調整区域における開発行為について

ア まちづくり三法の改正により、郊外への大規模商業施設の立地が制限されたが、その内容は主にどのようなものか

イ 本市のコンパクトシティ及び立地適正化計画は、市街化調整区域

とのバランスがとれた発展と整合が図れると考えているのか
ウ 秋田北/農/工/商共存型まちづくり構想はさまざまなゾーンにより形成され、法令の範囲内で実現の可能性があると思うが、市長はどのように認識しているのか、また、イオンタウン株式会社とともに実現の可能性を探る考えはないか

6 環境行政について

(1) 秋田港火力発電所（仮称）建設計画について

ア 環境立市を標榜する本市として、大気及び環境への影響をどう考えているのか、また、環境大臣の意見及び経済産業大臣の勧告に対する見解はどうか

イ 同計画に対し、立地される本市としてどのようなかわりがあるのか

ウ 事業者が実施している環境アセスメントについて、本市にはどのような権限があるのか

エ 稼働に至った場合、大気汚染測定など、大気汚染防止対策としてどう対応するのか

(2) 海洋へのプラスチックごみ流出問題を背景として環境省が示したプラスチックごみの減量目標をどう受けとめ、どう対応していくのか

7 地域の諸課題について

(1) 杉崎橋について、周辺住民から改善を望む声が出ているが、早期に抜本的な改修に向けて対応していく考えはあるのか

(2) 旭川・添川地区において漏出している油について、対策を強化する考えはないか

1 市職員における障がい者雇用について

- (1) 障がい者の雇用に関して、近隣の特別支援学校とどのような内容を話し合ったのか
- (2) 法定雇用率の早期達成に向け、今年度から計画的な取り組みが必要と思うが、採用対象に精神障がい者も含めた上で、今年度中に追加募集する考えはないか
- (3) 非常勤職員から常勤職員となる「ステップアップ制度」や、常勤職員として採用する前に非常勤職員として働くことのできる「プレ雇用制度」の導入を検討してはどうか
- (4) 障がい者を対象とした採用試験の受験資格について、自力通勤が可能でかつ介護者なしで職務遂行ができるという要件を削除すべきと思うがどうか

2 児童虐待の防止策について

- (1) 特定妊婦及び児童虐待の早期把握のためにも、妊産婦健康診査の未受診者及び乳幼児健康診査の未受診児等に対して受診勧奨をすべきと思うが、現状と今後の取り組みはどうか
- (2) 乳幼児健康診査未受診児への対応として、母子保健の担当である子ども健康課と児童虐待の担当である子ども未来センターとが連携すべきと思うが、現状はどうか
- (3) 秋田市版ネウボラにおける特定妊婦の把握等について
 - ア より多くの特定妊婦を把握するためには面接率を上げる必要があると思うが、現状と今後の取り組みはどうか
 - イ 面接率向上のため、ネウボラの面接をした方に、民間事業者で行っているさまざまな産前・産後サービスが利用できる「子育て利用券」を配付してはどうか
- (4) 子ども家庭総合支援拠点について、平成31年度の設置に向けた取り組み状況はどうか

- (5) 社会的に孤立しがちな家庭における児童虐待を防止するため、仲間づくりや居場所づくりの場となっている子育てサロンやプレーパークを行っている民間事業者に助成してはどうか
- (6) 特定妊婦への支援策及び乳幼児の虐待への対応策をより実効性のあるものにするために、本市と秋田市医師会とで組織する検討会を設置してはどうか

3 若者の自殺対策について

- (1) 本市における若者への自殺対策について、取り組み状況と成果はどうか
- (2) 本市の中学生、高校生の自殺の未然防止・早期対応等の対策として、NPO法人で行っているSNSを活用したいじめ等に対する相談事業に市として助成すべきと思うがどうか

1 市長の政治姿勢について

(1) 市長は、新屋勝平地区へのイーグリス・アショア配備計画の撤回を国に求める決断をするべきではないか

(2) 貧困対策について

ア 貧困と格差が拡大する中、生活困窮者への支援をどう考えているのか

イ 原油価格の高騰が続いていることから、福祉灯油購入費助成事業を再度実施するべきではないか

2 教育について

(1) 教育にかかる費用負担軽減策として、就学援助の支給費目の拡大や、学校給食費の無償化を進めるべきではないか

(2) 熱中症対策を優先し、学校施設へ計画的なエアコンの設置を行うべきではないか、また、その手始めとして、まずは職員室への設置を行うべきではないか

(3) 通学路の安全を確保するため、危険なブロック塀の調査と改修のための支援を行うべきではないか

(4) 小中学生の登下校時の重い荷物について、積極的に改善を図るべきではないか

(5) 小・中学校適正配置について

ア 適正配置の考え方は子供たちのためではなく、財政的課題のためとなっていないか

イ 適正配置の取り組みに当たっては、まちづくりの視点も必要ではないか

(6) いじめや不登校、教職員の多忙化など教育における諸課題を解決するため、20人程度の学級を目指すべきではないか

3 まちづくりについて

(1) 市民サービスセンターについて

- ア 市民サービスセンターの配置は、都市計画上の地域中心の考え方に対し整合性がとれていないのではないか
- イ 生活拠点としてのサービスの充実と、各地域の特性を生かしたまちづくりに取り組んでいけるのか
- ウ 職員の増員と予算の増額を行い、地域の拠点としての機能を充実させるべきではないか
- エ 高齢化社会に対応した相談窓口の充実が必要ではないか

(2) 公共交通について

- ア 支線バス路線の廃止や減便で市民は困っているが、支線バス路線をどのように考えているのか、また、廃止や減便によって生じた公共交通空白地域における移動手段を提示し、その実現を急ぐべきではないか

(3) 除排雪について

- ア 地域の除排雪については、各市民サービスセンターで判断し指示を出すべきではないか
- イ 生活道路の除排雪のために、新たに地域ボランティアを組織し、一定の補助をしてはどうか
- ウ マンホールによる段差解消のため断熱蓋を用いている道路があるが、その効果はどうか、また、除雪頻度の少ない生活道路へ設置するべきではないか

1 市長の政治姿勢について

- (1) これまでの10年間を振り返り、市長自身の市政運営に対する評価はどうか
- (2) 市長は3期目の公約に8項目36プランを掲げているが、公約の実現に向けてこれまで以上に取り組みが必要な施策は何か
- (3) 国が全世代型の社会保障改革実現のため、来年10月に消費税率を引き上げることに対する市長の見解はどうか
- (4) 農業振興を推進する上で、本市とJAは密接な連携を図っているが、県内JAの統合に対する市長の見解はどうか

2 障がい者雇用問題について

- (1) 本市が障がい者の雇用者数を不適切に計上した要因は何か
- (2) 障害者の雇用の促進等に関する法律で定められている法定雇用率の達成に向け、市が率先して障がい者を雇用すべき立場にあると考えるが、今後どのように障がい者雇用を図っていくのか

3 公共的団体に対する不動産の譲渡について

- (1) 今後も公共的団体から、活用しない土地及び建物の譲渡に関する申し入れがあった場合、秋田市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の規定に基づき、不動産鑑定評価額の2分の1相当に減額して譲渡するのか

4 豪雨災害に伴う復旧工事の入札不調について

- (1) 入札不調は災害復旧のおくれに直結すると思うが、その対応策と今後の見通しはどうか
- (2) 入札不調に伴い、年度内での予算執行、工期及び施工時期にどのような影響があるのか、また、国庫補助金の取り扱いに影響はないのか

- 5 過疎地域自立促進特別措置法に基づく自立促進の取り組みについて
- (1) 秋田市過疎地域自立促進計画をもとに過疎対策を推進しているが、その進捗状況はどうか、また、効果の検証をどのように行っているのか
 - (2) 過疎対策事業債は大変有利な起債であることから、積極的に活用し地域活性化につなげるべきと考えるがどうか
- 6 都市内地域分権と市民サービスセンターへの権限移譲等について
- (1) 市民サービスセンターへの予算の拡充と専門的な知識を有する職員を配置し、地域の課題解決に努めるべきと思うがどうか
 - (2) 冬期間は地域ごとの降雪に差があることから、迅速に対応するため、降雪の多い、河辺・雄和両市民サービスセンターの判断で除雪車を出動できる体制を整えるべきと思うがどうか
 - (3) 市民サービスセンターの設置に伴い、公民館は廃止され、生涯学習担当を各市民サービスセンターに配置しているが、学社連携をどのように行っているのか
 - (4) 各市民サービスセンターはもとより、全庁的に職員一人一人のパブリックマインドが希薄に感じるが、どのように指導しているのか
- 7 児童虐待防止策について
- (1) 虐待は乳幼児健診を受けていない、または保育所や幼稚園に通っていない乳幼児に多いとされているが、本市の実態はどうか
 - (2) 児童虐待に対応すべく相談窓口で社会学や心理学を学んだカウンセラーの配置が望ましいと考えるが、本市の状況はどうか
 - (3) 各市民サービスセンターに定期的に児童虐待の相談窓口を設置する考えはないか
 - (4) 来年度において、子ども家庭総合支援拠点を設置することとしているが、どのような設置体制となるのか
 - (5) 6月定例会で、本市における児童相談所の設置については、情報収集しながら検討すると答弁しているが、その検討状況はどうか

8 教育について

- (1) 小学校での英語教育の本格導入に向け、英語の指導に自信が持てない教員に対し、本市はどのように指導しているのか、また、教員への負担がふえることについてどのように考えているのか
- (2) スポーツ庁が策定したガイドラインを受けて、本市でも「秋田市立中・高等学校における部活動方針」を策定したが、部活動の活動時間や休養日など、各校での取り組み状況はどうか

9 消防について

- (1) 本市においても高層マンションがふえてきているが、それに対応できる消火体制は整っているのか
- (2) 住宅用火災警報器の設置率向上に向けた取り組みを推進すべきと思うがどうか、また、新築住宅への設置義務化から10年が経過し、機器の劣化等により火災発生時に作動しなかった事案も見られることから、機器の交換等について広く周知すべきではないか
- (3) 一般家庭及び小規模の事業所などには、消火器の設置は義務化されていないが、火災予防のため設置の普及に努めてはどうか

10 地域の諸課題について

- (1) 小高町内から前田町内を流れ、梵字川へ通じる水路の土砂の撤去と補修をする必要があると思うがどうか

1 行政改革について

- (1) 次期行政改革大綱の策定に当たり、本市を取り巻く社会情勢をどう認識しているのか
- (2) 第6次秋田市行政改革大綱の成果と課題をどのようにとらえているのか
- (3) 次期行政改革大綱策定の基本的な考え方について
 - ア 行政改革の目的と視点は何か
 - イ 次期大綱における重点的な取り組みは何か

2 秋田市の公文書管理のあり方について

- (1) 公文書の適正管理、また、市民等の閲覧など、利便性の向上を図るため、市として公文書館を設置する考えはないか

3 第6次秋田市総合都市計画について

- (1) 同計画は7年前に策定されたものであるが、秋田市立地適正化計画との整合はどのように図られているのか
- (2) 秋田市立地適正化計画の策定に伴い、同計画を見直す考えはあるのか

4 本市への移住促進について

- (1) 多くの自治体が移住促進に取り組む中、本市への移住状況はどのようになっているのか
- (2) 移住候補地として選ばれるためには、ターゲットを絞った特色ある取り組みが必要ではないか
- (3) 本市に多くの移住者を呼び込むため、さらなる体制の充実を図るべきではないか

5 地域まちづくり推進事業について

- (1) 各地域のまちづくり計画策定の進捗状況はどうか
- (2) 本市、とりわけ市民サービスセンターの役割は、どのようになっているのか

6 子育て支援について

- (1) 秋田市版ネウボラの実施状況と今後の取り組みはどうか
- (2) 今後の在宅子育て家庭への支援について、どのように取り組んでいくのか

7 福祉施策について

- (1) 生活困窮者の自立支援について
 - ア 平成27年4月に施行された生活困窮者自立支援法に基づく本市の取り組み状況と、その成果はどうか
- (2) 災害時の要援護者対策について
 - ア 本市では、災害に備えて「避難支援対象者名簿」や「要援護者把握用リスト」を整備しているが、それらを活用した、地域の要援護者対策をどのように行っているのか
 - イ 実際に災害が起きたとき、各町内会等は市から提供される避難情報などを踏まえ、要援護者に対しどのような役割を担うのか

8 各種証明書のコンビニ交付について

- (1) 平成30年10月から開始した、コンビニ交付の実績はどうか
- (2) マイナンバーカードの取得状況はどうか、また、今後の普及促進にどのように取り組むのか
- (3) 自動交付機とコンビニ交付の利便性の違いはどうか、また、自動交付機の廃止とあきた市民カードの取り扱いはどうか

9 教育について

- (1) 本市における教員の大量退職の状況及び見通しはどうか
- (2) 教員の大量退職時代に当たり、指導力の水準を維持するための取り

組みが必要と考えるかどうか

- (3) 昨今の児童生徒を取り巻く環境の変化や教育課題の複雑化など、予測困難な時代においては、これまで以上に学校、家庭、地域の連携が必要と考えるかどうか

1 市政運営に対する市長の基本姿勢について

- (1) 生産年齢人口の減少が本市に与える影響とその対応にどう取り組むのか
- (2) 2019年は市制130年の節目であり、平成時代が新たな時代へと変わる歴史の転換期を迎えるに当たり、今後の市政運営をどのように思い描いているのか
- (3) 消費税率10%への引き上げと軽減税率制度の実施が、本市の中小企業に与える影響をどうとらえているのか、また、その対応にどう取り組むのか

2 平成31年度予算編成について

- (1) 成長戦略事業の一般財源所要額を約39.7億円と見込んでいるが、どのような施策に重点的に取り組むのか
- (2) 義務的経費が増加し、成長戦略事業以外の政策経費の一般財源を前年度比15%削減するとしているが、市民生活に必要なサービス水準は維持できるのか
- (3) 公共施設等の老朽化や昨今多発している自然災害への対策など、多額の歳出にどう対応していくのか
- (4) 森林環境税（仮称）及び森林環境譲与税（仮称）の導入に向け、本市ではどのように対応していくのか

3 人口減少対策におけるまちづくりについて

- (1) イオン外旭川開発計画について
 - ア イオンタウン株式会社から同計画の見直し案を提案されたが、見直しの内容についてどのように受けとめているのか
 - イ 「イオン外旭川開発計画を活かし秋田の再生を進める民間有志の会」の提言について、どのように受けとめ、市としてどのように検討していくのか

ウ 秋田市卸売市場の建てかえ等の方向性を決めるに当たっては、同計画との一体的な土地利用を含めて検討すべきと思うがどうか

(2) 空き家対策について

ア 秋田市空き家対策基本方針に掲げる課題について、具体的対策とその成果はどうか

イ NPO法人や不動産取引などにかかわる団体と連携し、空き家対策に積極的に取り組むことはできないか

(3) 広小路の一方通行に係る交通量調査の進捗状況はどうなっているのか

4 市立秋田総合病院の改築について

(1) 新病院改築実施設計の進捗状況はどうか、また、設計上の変更点はないのか

(2) 現在計画中の立体駐車場の規模や工期などの概要はどのようになっているのか、また、周辺の交通渋滞は緩和されるのか

(3) 新病院の建設工事期間中における近隣住民及び病院利用者の安全をどのように確保するのか

5 公共工事の発注における課題等について

(1) 債務負担行為を活用し、工期の設定及び施工時期等工事の平準化をさらに進めるべきではないか

(2) 道路整備と上下水道関係の工事などを関係者間で調整して計画的に進めるべきではないか

(3) 公共工事の発注において、工事の前段階に実施される業務について、最低制限価格の算出方法と設定ラインを改善すべきではないか

(4) 本庁舎の免震オイルダンパーについて

ア 不適合の疑いのある免震オイルダンパーが本庁舎地下に30基設置されているが、これまでの協議の状況と今後想定している本市の対応はどうか

イ 免震オイルダンパーを本庁舎に設置していることに係る情報につ

いて、状況に変化がある都度、市として主体的に市民に公表していくべきではないか

6 環境施策について

- (1) 秋田市総合環境センターの施設整備について、今年度の事業及び今後の整備計画はどうか
- (2) 小中学校の給食から排出される生ごみの量はどの程度か、また、どのような処理をしているのか
- (3) 生ごみを減量することによって溶融施設の負荷を軽減し、施設の延命化を図るべきと考えるがどうか
- (4) 今後、民間の処理施設において、生ごみを再生可能エネルギーとして活用する考えはないか

7 スポーツ施策について

- (1) スポーツ施設の改修工事等により当該施設を利用できない期間が生じた場合、利用を希望する市民や団体等に対してどう対応するのか
- (2) 新スタジアム整備構想策定協議会専門委員会における検討状況はどうか、また、八橋運動公園以外の新スタジアムの整備候補地に対する本市のまちづくりの観点からの考え方はどうか
- (3) 県と市が連携し、総合型大規模体育館（アリーナ）の建設について検討すべきと考えるがどうか

8 太平川、猿田川及び古川流域の課題等について

- (1) 猿田川及び古川流域の水害対策について、今後どう対応していくのか
- (2) 太平川の桜並木を保全し、古川をサケが遡上するほどきれいな川にするよう取り組むなど、太平川及び古川の河川環境美化を進めるべきではないか